

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	70,899,024	67,635,662	実質収支比率			3.6	3.8	
市町村名	三鷹市		地方交付税種地	2-10	財源超過	○	歳出総額	69,445,355	66,130,784	経常収支比率	84.0	86.4			
					首都	○	歳入歳出差引	1,453,669	1,504,878	(※1)	(84.0)	(86.4)			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	14,689	130,766	標準財政規模	39,654,091	35,847,573			
					×	実質収支	1,438,980	1,374,112	財政力指数	1.08	1.04				
人口	27年国調(人)	186,936	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	64,868	-49,380	公債費負担比率	8.6	9.5			
	22年国調(人)	186,083			過疎	×	積立金	114,901	141,880	健全化判断比率					
	増減率(%)	0.5			山振	×	繰上償還金	-	32,240	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	182,897	第1次	22年国調	609	17年国調	701	低開発	×	積立金取崩し額	-	100,000	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	179,884		0.8	0.9	指数表選定	○	実質単年度収支	179,769	24,740	実質公債費比率	3.9	3.7		
	27.01.01(人)	182,092	第2次	10,957	12,421			基準財政収入額	30,414,124	27,233,498	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	179,134		15.3	16.1			基準財政需要額	25,989,079	25,909,355					
	増減率(%)	0.4	第3次	60,134	61,141			標準税収入額等	39,654,091	35,847,573					
	うち日本人(%)	0.4		83.9	79.2			経常経費充当一般財源等	34,053,029	33,489,911					
	面積(km ²)	16.42						歳入一般財源等	45,282,139	44,170,849					
人口密度(人/km ²)	11,385														
世帯数(世帯)	90,226														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	44,697,916	42,489,827				
	市区町村長	1	10,300		一般職員	929	2,996,025	3,225	うちの公的資金	18,010,496	19,548,815				
	副市区町村長	2	8,700		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	11,279,673	17,794,012				
	教育長	1	8,100		うち技能労務職員	74	248,492	3,358	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	6,400		教育公務員	3	13,778	4,593	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	5,800		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,893,053	3,778,152				
	議会議員	26	5,500		合計	932	3,009,803	3,229	積立金現在高	-	-				
					ラスパイレシ指数			99.8		減債基金	-	-			
										その他特定目的基金	8,320,063	7,583,810			
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)			
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計				(6) 下水道事業特別会計		(7) ふじみ衛生組合		(13) 一般財団法人 三鷹市勤労者福祉サービスセンター					
		(3) 介護サービス事業特別会計						(8) 東京たま広域資源循環組合		(14) 公益財団法人 三鷹市芸術文化振興財団					
		(4) 介護保険事業特別会計						(9) 東京市町村総合事務組合(一般会計)		(15) 公益財団法人 三鷹国際交流協会					
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(10) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)		(16) 株式会社 まちづくり三鷹	○				
								(11) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(17) 三鷹市土地開発公社	○				
								(12) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	37,248,153	52.5	34,724,898	85.7	普通税	34,292,527	92.1
地方譲与税	264,004	0.4	264,004	0.7	法定普通税	34,292,527	92.1
利子割交付金	250,198	0.4	250,198	0.6	市町村民税	19,870,386	53.3
配当割交付金	300,765	0.4	300,765	0.7	個人均等割	334,372	0.9
株式等譲渡所得割交付金	296,252	0.4	296,252	0.7	所得割	16,652,171	44.7
地方消費税交付金	4,205,452	5.9	4,205,452	10.4	法人均等割	423,578	1.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,460,265	6.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	13,498,471	36.2
自動車取得税交付金	118,210	0.2	118,210	0.3	うち純固定資産税	13,153,801	35.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	71,581	0.2
地方特例交付金	94,092	0.1	94,092	0.2	市町村たばこ税	852,089	2.3
地方交付税	57,860	0.1	-	-	鉱産税	-	-
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-
特別交付税	57,823	0.1	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	37	0.0	-	-	目的税	2,955,626	7.9
(一般財源計)	42,834,986	60.4	40,253,871	99.3	法定目的税	2,955,626	7.9
交通安全対策特別交付金	20,105	0.0	20,105	0.0	入湯税	5	0.0
分担金・負担金	431,861	0.6	-	-	事業所税	432,366	1.2
使用料	940,322	1.3	251,109	0.6	都市計画税	2,523,255	6.8
手数料	439,181	0.6	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	10,365,428	14.6	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	7,718,222	10.9	-	-	合計	37,248,153	100.0
財産収入	102,118	0.1	9,371	0.0			
寄附金	31,688	0.0	-	-			
繰入金	357,302	0.5	-	-			
繰越金	1,504,878	2.1	-	-			
諸収入	491,533	0.7	1,547	0.0			
地方債	5,661,400	8.0	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-			
歳入合計	70,899,024	100.0	40,536,003	100.0			

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	99.2	97.4	99.1	97.0
(%)	年	98.9	96.4	98.8	95.7
	市町村民税	99.4	98.6	99.4	98.3
	純固定資産税				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	7,180,599	実質収支	168,678
下水道	1,128,376	再差引収支	-1,886,533
介護サービス	222,604	加入世帯数(世帯)	28,569
上水道	-	被保険者数(人)	42,720
工業用水道	-	被保険者	91
国民健康保険	2,693,995	1人当り	87
その他	3,135,624	保険税(料)収入額	264
		国庫支出金	87
		保険給付費	264

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	542,753	0.8	-	542,627
総務費	8,791,286	12.7	1,166,525	7,464,197
民生費	32,935,647	47.4	1,560,174	16,166,125
衛生費	3,815,871	5.5	377,258	2,591,359
労働費	158,300	0.2	-	103,916
農林水産業費	177,314	0.3	50,886	124,531
商工費	444,809	0.6	20,196	370,328
土木費	5,358,959	7.7	2,393,650	4,158,050
消防費	2,220,777	3.2	74,015	1,955,106
教育費	10,598,773	15.3	5,201,221	6,025,316
災害復旧費	6,581	0.0	-	4,695
公債費	3,914,577	5.6	-	3,892,512
諸支出金	479,708	0.7	479,708	429,708
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	69,445,355	100.0	11,323,633	43,828,470

性質別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	32,241,248	46.4	18,165,572	18,108,501
人件費	10,040,918	14.5	8,994,855	8,937,785
うち職員給	6,355,736	9.2	5,445,084	-
扶助費	18,285,753	26.3	5,278,205	5,278,204
公債費	3,914,577	5.6	3,892,512	3,892,512
元利償還金	3,913,971	5.6	3,891,906	3,891,906
うち元金	3,453,311	5.0	3,435,410	3,435,410
うち利子	460,660	0.7	456,496	456,496
一時借入金利子	606	0.0	606	606
その他の経費	25,873,893	37.3	21,653,178	15,944,528
物件費	10,227,272	14.7	7,903,249	6,702,815
維持補修費	288,407	0.4	275,960	275,960
補助費等	6,970,547	10.0	5,717,879	4,753,592
うち一部事務組合負担金	629,972	0.9	629,972	571,232
繰入金	7,180,599	10.3	6,602,094	4,212,161
積立金	1,197,068	1.7	1,153,996	-
投資・出資金・貸付金	10,000	0.0	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	11,330,214	16.3	4,009,720	-
うち人件費	115,264	0.2	115,264	-
普通建設事業費	11,323,633	16.3	4,005,025	-
うち補助	3,172,260	4.6	189,932	-
うち単独	8,151,373	11.7	3,815,093	-
災害復旧事業費	6,581	0.0	4,695	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	69,445,355	100.0	43,828,470	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 東京都三鷹市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	70,976	69,522	1,454	1,439	357	44,698	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

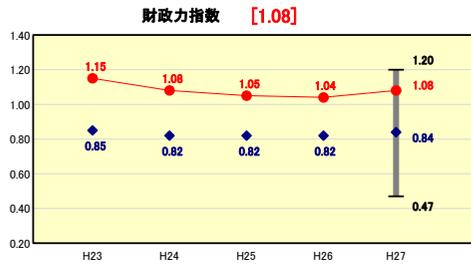
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	182,897	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	179,884	人(H28.1.1現在)	通 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	16.42	km ²	実 質 公 債 費 比 率	3.9	%
歳入総額	70,899,024	千円	得 来 負 担 比 率	21.7	%
歳出総額	69,445,355	千円	市 町 村 類 型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 IV-1	
実質収支	1,438,980	千円	(年 度 毎)	H26 IV-1 H27 IV-1	
標準財政規模	39,654,091	千円			
地方債現在高	44,697,916	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

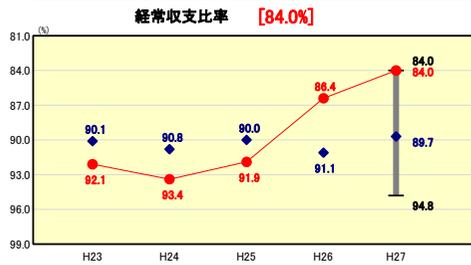
財政力



財政力指数の分析欄

市の歳入構造が市税中心であり、安定した収入に支えられていることから、昭和52年度以降「1」以上で推移している。平成22年度以降は、リーマンショック後の市税収入を反映して基準財政収入額が伸び悩む一方で、基準財政需要額から控除されている臨時財政対策債発行可能額が平成23～25年度にかけて段階的に減少したことなどにより、下降傾向となっていた。平成27年度は、法人市民税の一部国税化の影響があったもの、消費税率引き上げの通年化的影響に加え、一部法人の業績回復及び納税義務者数の増、収納率向上に向けた取り組みの強化などにより大幅な増となった。今後は法人市民税の国税化、法人税の実効税率引き下げの影響などにより大幅な減収が見込まれているため、事業改善や委託化・民営化の推進などにより経常経費の削減を図るとともに、収納率の向上に向けて取り組みなど歳入確保を図り、引き続き安定的な財政構造の維持に努める。

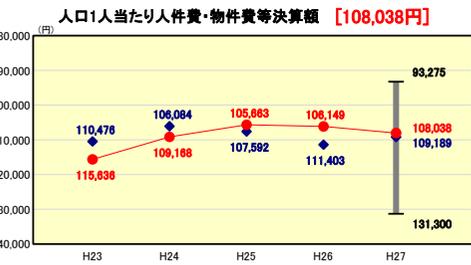
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

市税収入が低迷する一方、扶助費が増加する中で、行政改革の推進により、80%台を維持していたが、平成23年度以降、社会保障関連経費の伸びなどに伴い、90%台前半となった。平成27年度は、平成26年度に引き続き、待機児童解消に向けた取り組みの推進や障がい者(児)の自立支援給付に係るサービス利用者の増などを反映し、扶助費が大きく増となった一方、行政改革の取り組みによる成果もあり、経常経費総体としての増額を抑制した。あわせて、消費税率引き上げの平年度化の影響などを反映し、84.0%(前年度比2.4ポイント減)となった。今後は「第4次三鷹市基本計画(第1次改定)」で定めている「概ね80%台を維持(特殊要因による場合にあっても90%台前半に抑制)」に努める。

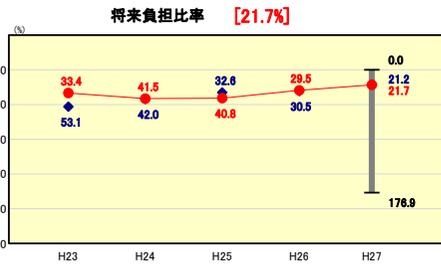
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は、国勢調査の実施に伴い調査員等報酬が増となったものの、学校給食調理業務等の委託化による職員数の見直しに加え、退職手当の見直しの平年度化などにより、平成27年度も減となった。一方、物件費等は、予算編成においてマイナスイシューティングを実施するとともに、平成22年度から「事務事業総点検運動」、23年度から「公共施設総点検運動」、26年度から「事務事業総点検運動」を発展的に継承した「対話による創造的改善」の取り組みを進めたものの、社会保障・税番号制度の開始に向けたシステム開発やマイナンバーカード交付に係る経費が増など、前年度比4.6%増となった。引き続き、職員給与の適正化や経常経費の削減を通して、人件費・物件費等の更なる抑制に努める。

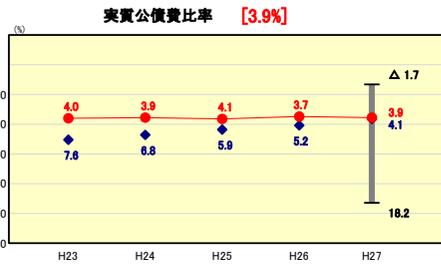
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

三鷹市土地開発公社の借入金に係る繰上償還や先行取得した公共用地の買戻しが進み、債務残高が減ったほか、基金残高の増加に伴い、充当可能財源等が増となったことから、前年度比7.8ポイントの大幅な減となった。今後も基金残高の確保を図るなど健全な財政運営に努める。

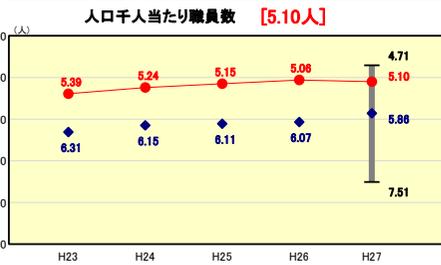
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

市債発行額の抑制や低金利債への借換え、高金利債の繰り上げ償還などを実施し、後年度負担の抑制に努めていることにより、類似団体平均を下回っている。平成27年度は、標準収入額等の増を反映して標準財政規模が増となったとともに、一般会計等の地方債の元利償還金が減となったが、三鷹市土地開発公社からの用地買戻しが増となったことから、前年度と比べて0.2ポイントの増となった。今後はバランスに配慮した市債の発行を図り、「第4次三鷹市基本計画(第1次改定)」で目標としている、「概ね6%を超えないこと」の達成に努める。

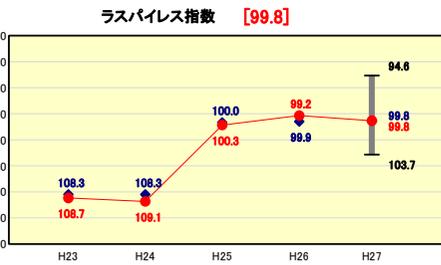
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

平成7年度以降、国や他団体に先んじて定員管理の適正化に取り組み、その後も、「三鷹市行政改革アクションプラン2022」(平成24年3月策定)に基づき、更なる職員定数の見直しに取り組んだ。その結果、取組前の職員数1,334人(平成7年4月)が、953人(平成28年4月)となり、28.9%削減された(公益的法人等派遣職員を除く)。この削減率は、当該期間における全国の市町村平均の約1.4倍の数値となっている。今後は、事務事業の見直し、業務の委託化、再任用化などを図るとともに、新規事業や国及び東京都からの権限移譲に適切に対応し、職員定数を適切に管理することで、市民サービス、「組織力」の維持・向上を図っていく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

平成28年4月1日現在のラスパイレス指数は、「99.8」である。職務の困難度や責任の度合いに応じた給与制度を平成12年度から導入して以降、ラスパイレス指数は6.7ポイント低下している。制度の導入以降も、国における給与制度改革等への対応も含めて給与の適正化に継続的に取り組んできた。今後も、地方分権時代にふさわしい給与制度の確立に向けて見直しを行っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

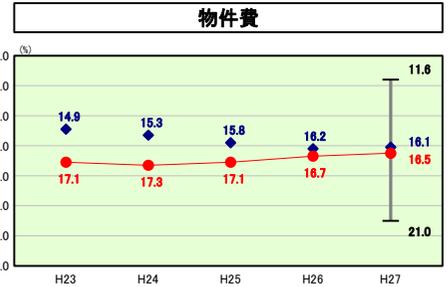
東京都三鷹市

経常収支比率の分析

人口	182,897	人(H28.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	179,884	人(H28.1.1現在)	連結実収支比率	-	%
面積	16.42	km ²	実公債費比率	3.9	%
歳入総額	70,899,024	千円	待来負担比率	21.7	%
歳出総額	69,445,355	千円	市町村類型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 IV-1	
実収支	1,438,980	千円	(年度毎)	H26 IV-1 H27 IV-1	
標準財政規模	39,654,091	千円			

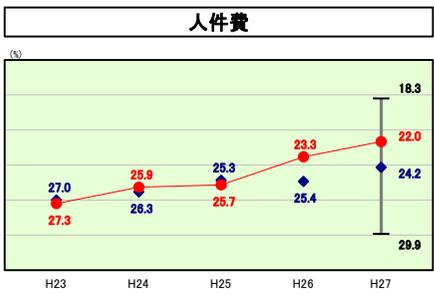


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費の分析欄

公立保育園の民営化や学校給食調理業務の民間委託をはじめとする事業の民営化・委託化を推進していることから、人件費に係る経常収支比率が低い一方で、物件費に係る経常収支比率が高くなっている。平成27年度は、学校給食調理業務の民間委託化による増があったものの、市税収入等の増などを反映し、前年度と比べて0.2ポイントの減となった。今後も引き続き、「新・三鷹市行財政改革アクションプラン2022」に基づき、民営化・委託化の一層の推進を図るとともに、経常経費の削減に取り組む。



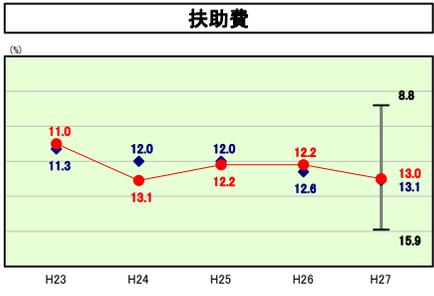
人件費の分析欄

三鷹市では、以前から職員数を低く抑えてきたが、平成7年度以降、行財政改革に取り組み、職員定数の見直しを継続的に実施してきた。平成12年度以降は、給料や諸手当の全般にわたって見直しを図り、給与水準の適正化に努めているところである。平成27年度においては、業務の委託化などによる職員定数の適切な管理に加え、退職手当支給率の本則化による退職手当の減などにより、人件費に係る経常収支比率が減となった。今後も、職員定数と給与水準の両面の見直しを検討・実施し、人件費の適正化に努める。



補助費等の分析欄

類似団体や東京都平均と比べて補助費等に係る経常収支比率が高いのは、コミュニティ・センターにおける施設運営等を住民協議会が行うなど、市民・NPO・事業者等との協働を推進しているためである。平成27年度は、子ども・子育て支援新制度の開始に伴い幼稚園就園奨励費が減となった一方、認証保育所等運営事業費が利用者数や補助単価の増を反映して増となったことに加え、ふじみ衛生組合及び東京たま広域資源循環組合への運営費負担金の増により、補助費等としては増となったものの、市税収入等の増などを反映し、前年度比0.3ポイントの減となった。引き続き、各種補助制度の見直しに取り組むことにより、一層の適正化に努める。



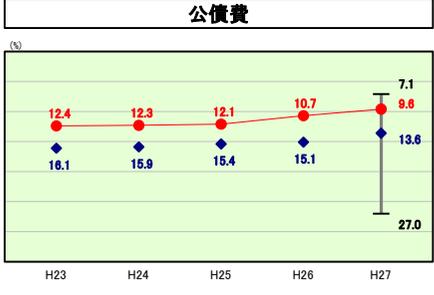
扶助費の分析欄

待機児童の解消として積極的に進めている保育園の増設、障がい福祉サービス利用者の伸びを反映した自立支援給付費の増などにより、扶助費に係る経常収支比率は年々上昇傾向にある。平成27年度は、待機児童の解消に向けた取り組みの推進に加え、子ども・子育て支援新制度に伴う施設給付費の増などにより、前年度と比べて0.8ポイントの増となった。



その他の分析欄

その他における経常収支比率の大部分は特別会計への繰出金となっている。長寿化の進展などによる介護保険給付費に係る繰出金や後期高齢者医療制度への負担金の増などにより、決算額は増加傾向にある。平成27年度は、これに加え、国民健康保険事業の保険基金安定繰出金(保険者支援分)が増となるなど、その他における決算額としては増となったが、市税収入等の増などを反映し、前年度と比べて0.3ポイント減少している。



公債費の分析欄

これまで低金利債への借換えや高金利債の繰上償還などに取り組んできたことから、公債費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値を下回っている。平成27年度は、公債費の減少傾向を反映して前年度比1.1ポイントの減となった。引き続き、公債費は減少傾向にあることから、三鷹中央防災公園・元気創造プラザ整備事業などの「都市再生」に向けた取り組みなどに一定の市債の活用を図ることとしているが、今後も計画的かつ適正な活用により、後年度負担の軽減に努める。



公債費以外の分析欄

従来取り組んできた「事務事業給点検運動」を発展的に継承した「対話による創造的改善」により経常的な業務の見直しを行っているところである。平成27年度は、そうした恒常的な取り組みに加え、市税収入等の増に伴う経常一般財源等の大幅な増などにより、前年度と比べて1.3ポイント減少した。今後も経常的な業務の見直しなど、徹底した行財政改革を推進し、各費目の歳出削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

東京都三鷹市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	10,040,918	54,899	57,806	▲ 5.0
賃金(物件費)	257,710	1,409	2,609	▲ 46.0
一部事務組合負担金(補助費等)	48,026	263	989	▲ 73.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	648	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	356,773	1,951	2,272	▲ 14.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	115,264	630	858	▲ 26.6
▲退職金	▲ 912,108	▲ 4,987	▲ 5,120	▲ 2.6
合計	9,906,583	54,165	60,061	▲ 9.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.10	5.86	▲ 0.76
ラスパイレス指数	99.8	99.8	0.0

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

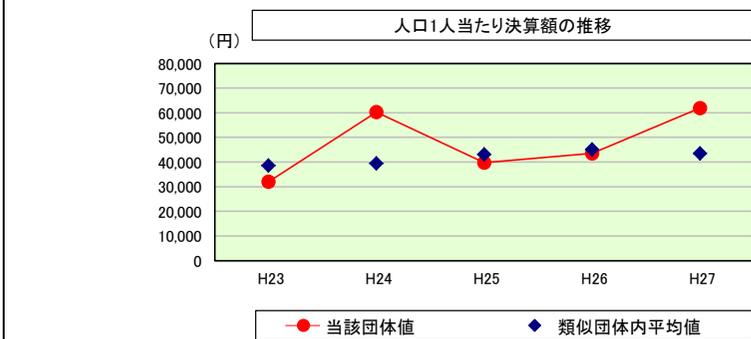


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,913,971	21,400	30,148	▲ 29.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	27	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	497,993	2,723	7,102	▲ 61.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	129,830	710	981	▲ 27.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,339,625	7,324	1,487	392.5
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 1,731,733	▲ 9,468	▲ 7,535	25.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,428,512	▲ 13,278	▲ 25,182	▲ 47.3
合計	1,721,174	9,411	7,050	33.5

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	5,662,809	32,037	▲ 7.8	38,606	2.4	▲ 10.2
うち単独分	4,185,532	23,679	▲ 0.9	22,435	▲ 1.0	0.1
H24	10,846,372	60,278	88.2	39,425	2.1	86.1
うち単独分	7,023,733	39,034	64.8	22,414	▲ 0.1	64.9
H25	7,167,831	39,778	▲ 34.0	43,141	9.4	▲ 43.4
うち単独分	5,273,964	29,268	▲ 25.0	21,887	▲ 2.4	▲ 22.6
H26	7,920,172	43,495	9.3	45,117	4.6	4.7
うち単独分	6,108,689	33,547	14.6	25,589	16.9	▲ 2.3
H27	11,323,633	61,913	42.3	43,532	▲ 3.5	45.8
うち単独分	8,151,373	44,568	32.9	25,435	▲ 0.6	33.5
過去5年間平均	8,584,163	47,500	19.6	41,964	3.0	16.6
うち単独分	6,148,658	34,019	17.3	23,552	2.6	14.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

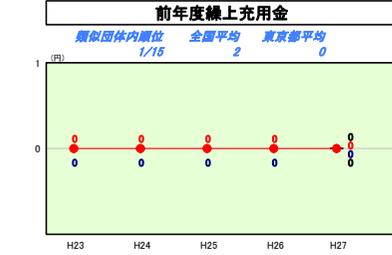
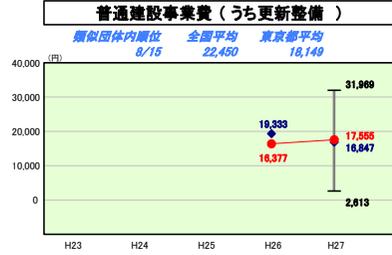
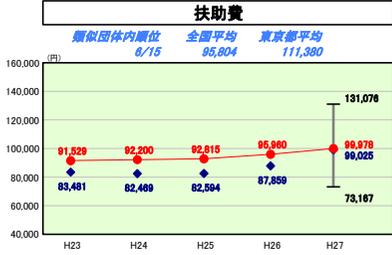
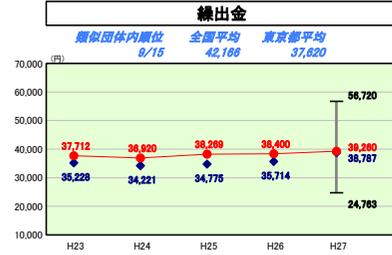
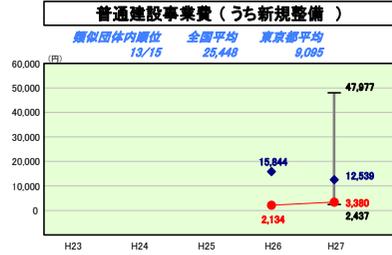
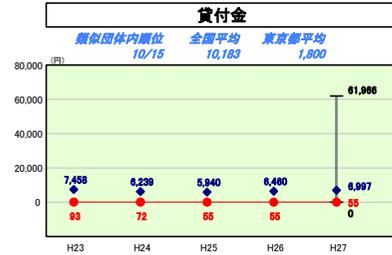
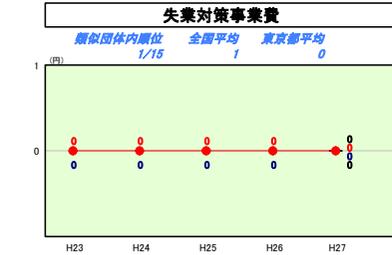
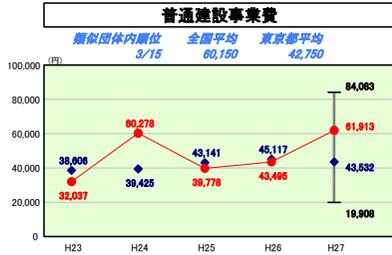
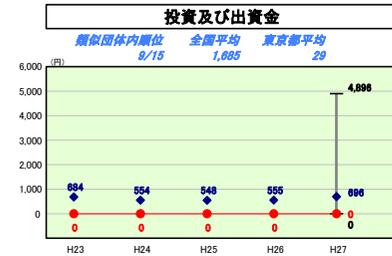
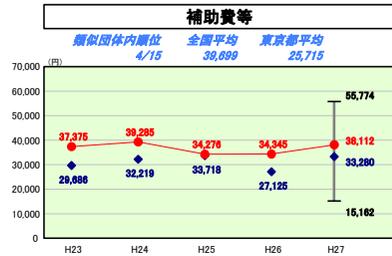
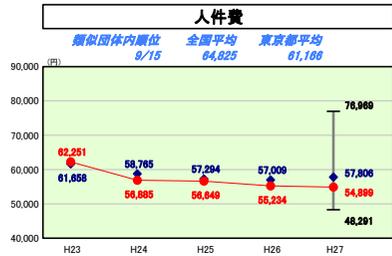
平成27年度

東京都三鷹市

人口	182,897	人(H28.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	179,884	人(H28.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%
面積	16.42	km ²	実公債費比率	3.9	%
歳入総額	70,899,024	千円	将来負担比率	21.7	%
歳出総額	69,445,955	千円	市町村類型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 IV-1	
歳入超過	1,453,069	千円	(年度毎)	H26 IV-1 H27 IV-1	
標準財政規模	39,854,091	千円			
地方債現在高	44,697,916	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

職員の定数見直しとともに、学校給食調理業務などの民間委託化を進めてきたことから、人件費は平均を下回り、物件費は平均を上回る状況となっている。また、扶助費については、他の団体と同様に、子ども・子育て支援、障がい者(児)の自立支援などの伸びが顕著になっており、増加傾向となっている。補助費等については、コミュニティセンターの運営を住民協議会が行うなど、市民・NPO・事業者等との協働を推進しているため、平均を上回る状況にある。普通建設事業費については、平成24年度から取り組んでいる三鷹中央防災公園・元気創造プラザの事業進捗に伴い、平均を上回る状況であるとともに、都市の更新期を迎えており、今後予防保全に係る費用の増加が見込まれている。なお、公債費については、繰上償還や借換えの効果を反映して減少傾向にあり、平均を下回る状況となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

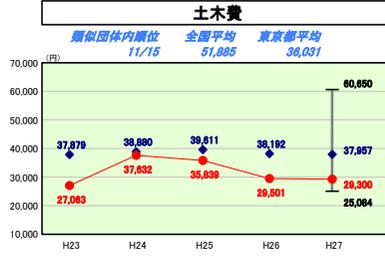
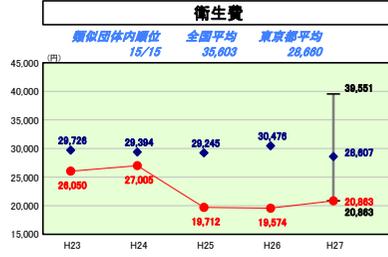
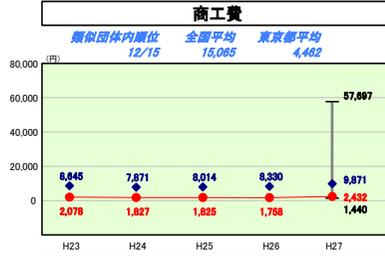
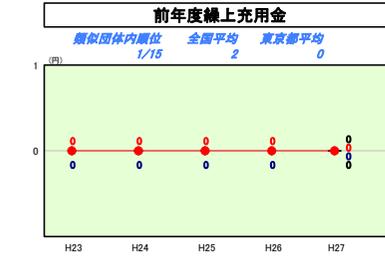
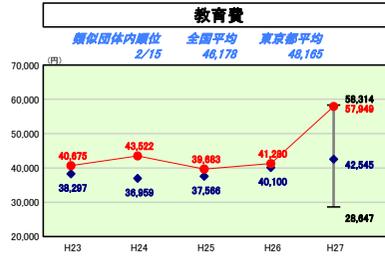
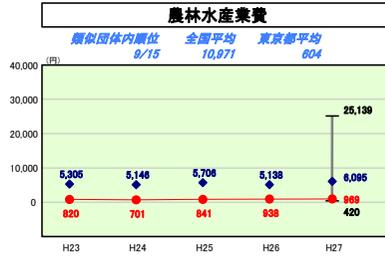
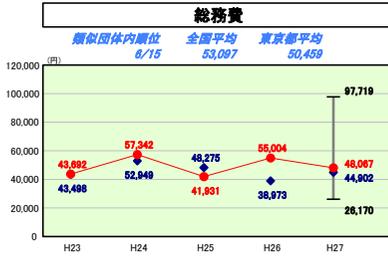
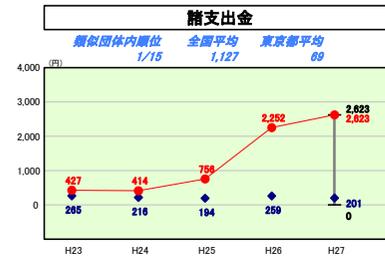
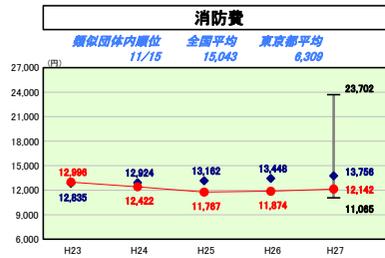
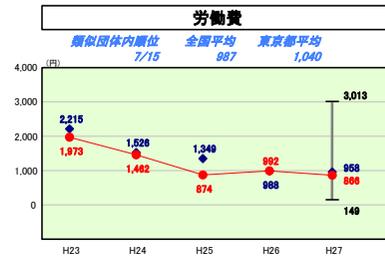
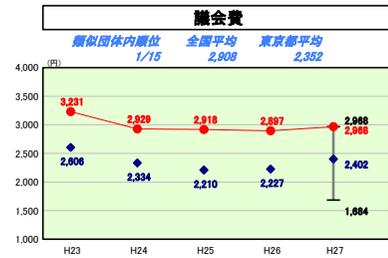
平成27年度

東京都三鷹市

人口	182,897	人(H28.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	179,884	人(H28.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%
面積	16.42	km ²	実公債費比率	3.9	%
歳入総額	70,899,024	千円	実負担比率	21.7	%
歳出総額	69,445,355	千円	市町村類型	H23 IV-1	H24 IV-1
歳入超過	1,453,669	千円	(年度毎)	H26 IV-1	H27 IV-1
標準財政規模	30,854,091	千円			
地方債現在高	44,697,916	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

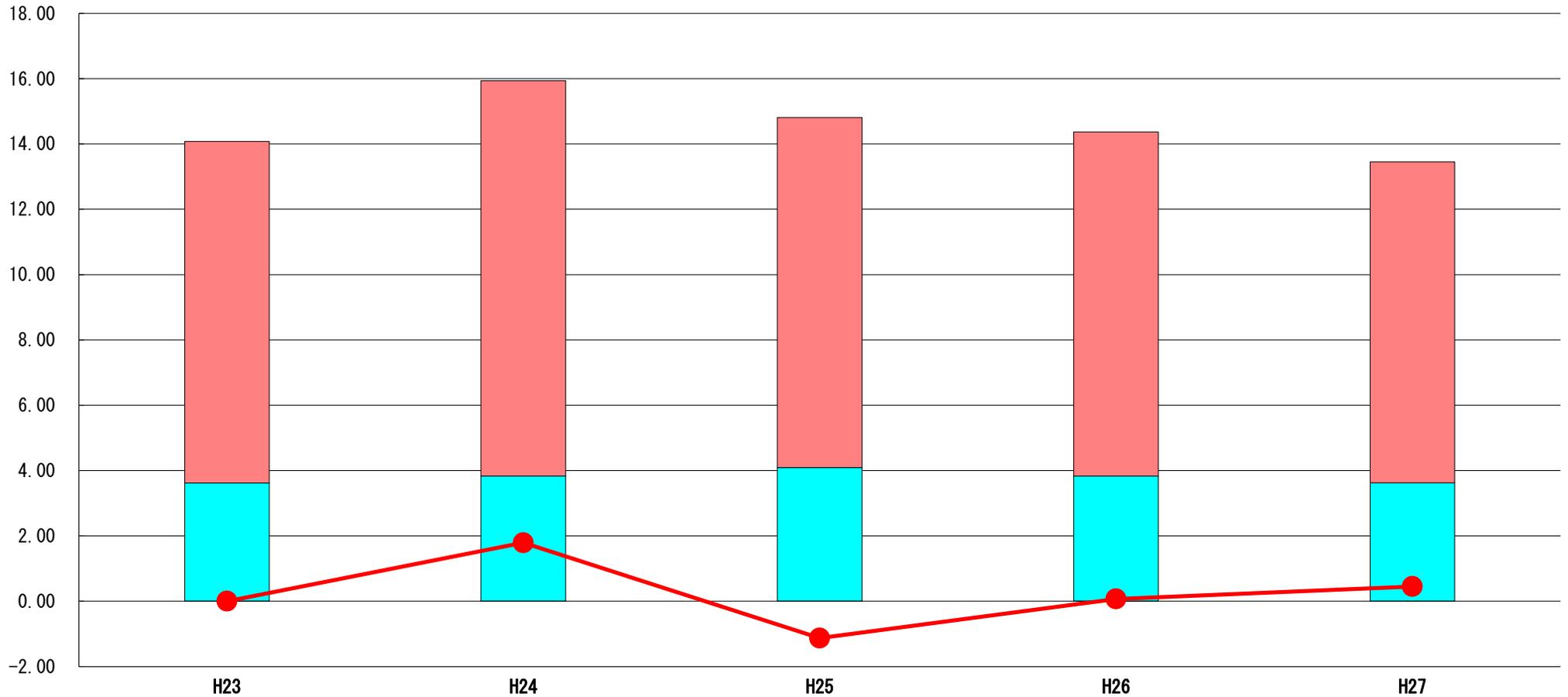
民生費は、子ども・子育て支援において質の高いサービスを実施しているとともに、保育園や児童保育所の待機児童解消を積極的に図っていることから増加傾向が続いている。また、長寿化の伸展による介護保険や後期高齢者医療特別会計への繰出金の増加も一因となっている。
衛生費は、平成25年度から一部事務組合である「ふじみ衛生組合」で可燃ごみの処理を行うこととなったため、整備の終了などにより平均を大きく下回ることとなった。
教育費は、平成29年4月に開設予定の三鷹中央防災公園・元氣創造プラザ内の総合スポーツセンターの整備費が事業進捗に伴い、平均を大きく上回るることとなった。
なお、諸支出金は、平成26～27年度にかけて、東京都が建替えを行う三鷹消防署建替用地を取得したことから、平均を上回り増加することとなった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

東京都三鷹市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		10.46	12.11	10.72	10.54	9.82
 実質収支額		3.62	3.83	4.09	3.83	3.63
 実質単年度収支		▲ 0.00	▲ 1.79	▲ 1.13	▲ 0.07	▲ 0.45

分析欄

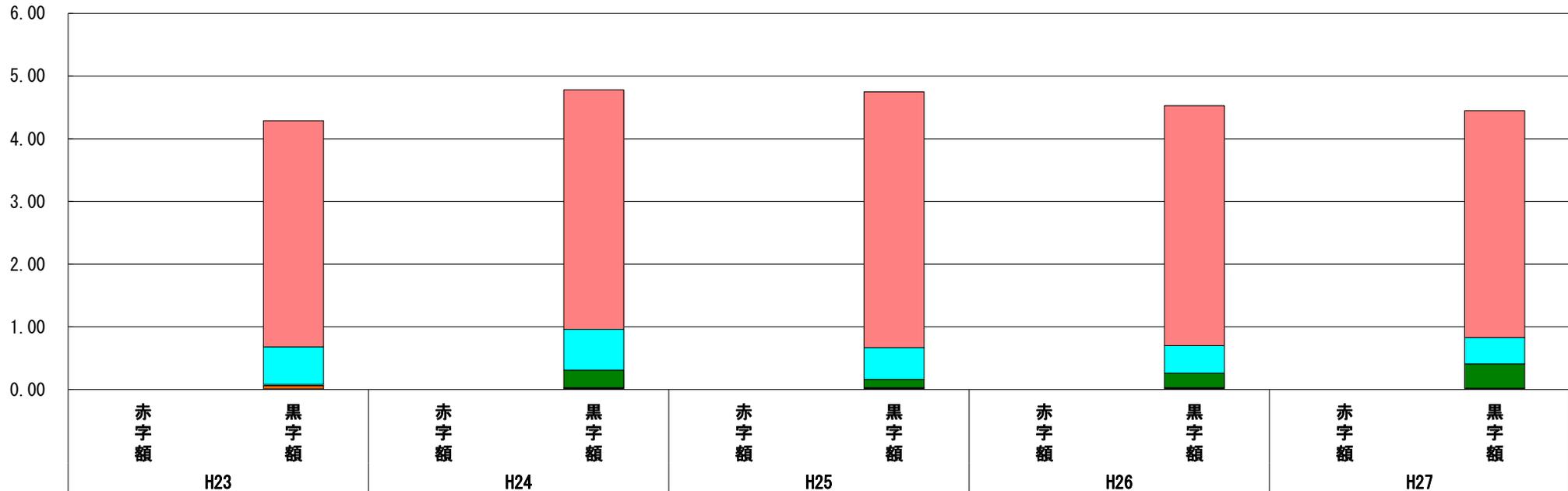
実質収支比率は概ね3～5%で推移しており、財政の健全性は維持している。平成27年度は、標準税収入額の増に伴い、標準財政規模が大幅に増となった一方、財政調整基金のとりくずしを行わなかったことなどから、実質単年度収支比率が前年度と比べて0.38ポイント回復した。しかし、平成28年度以降、法人税率引き下げの影響が見込まれるなど、依然として厳しい財政運営となっている。今後も後年度の財政需要を見据えながら財政調整基金の残高に注視していくとともに、行財政改革の推進を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

東京都三鷹市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		3.61	3.82	4.08	3.83	3.62
国民健康保険事業特別会計		0.60	0.65	0.51	0.44	0.42
介護保険事業特別会計		0.01	0.28	0.13	0.23	0.39
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
下水道事業特別会計		0.05	0.01	0.01	0.01	0.01
介護サービス事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	-	-	-	-

分析欄

算定開始から、すべての会計で赤字額は生じていないものの、多くの特別会計が一般会計からの繰入金で財政運営を行っているため、一般会計以外は1%未満で推移している。引き続き各会計の収支状況についての的確に捕捉し、安定した財政運営に努める。

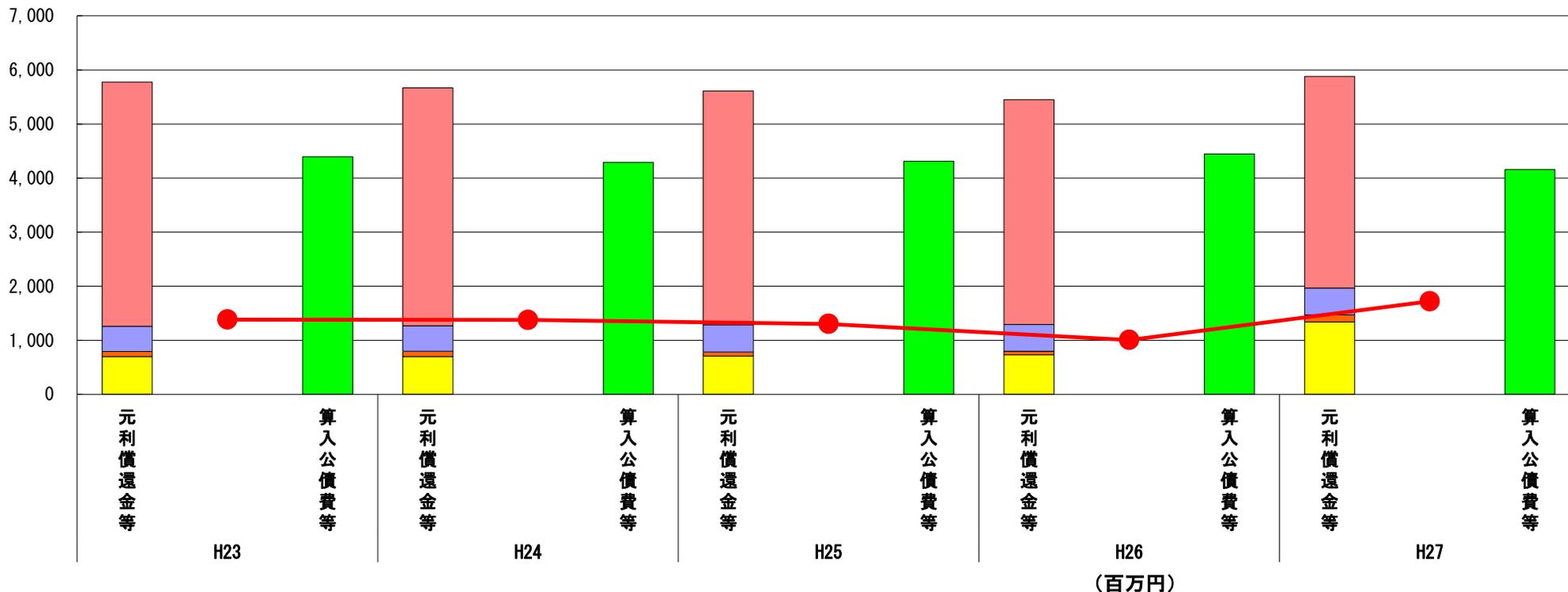
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

東京都三鷹市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		4,520	4,397	4,326	4,160	3,914
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		465	471	501	496	498
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		96	100	79	66	130
	債務負担行為に基づく支出額		696	698	705	729	1,340
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		4,395	4,291	4,309	4,446	4,161
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,382	1,375	1,302	1,005	1,721

分析欄

市債発行額の抑制や低金利債への借換え、高金利債の繰上償還などを実施し、元利償還金は減少傾向にある。平成27年度は、平成23年度に借り入れた臨時財政対策債の償還開始となったものの、平成16年度の減収補填債の償還終了や、低利債への借換え、高金利債の繰上償還など後年度負担を軽減する取り組みを行ってきたことから、元利償還金は減となった。一方、債務負担行為に係る支出にあたる三鷹市土地開発公社からの買戻し経費等が大幅な増となったため、実質公債費比率（分子）全体では、前年度を上回った。今後もバランスに配慮した市債の発行を図るなど「第4次三鷹市基本計画（第1次改定）」で目標としている「概ね6%を超えないこと」の達成に努める。

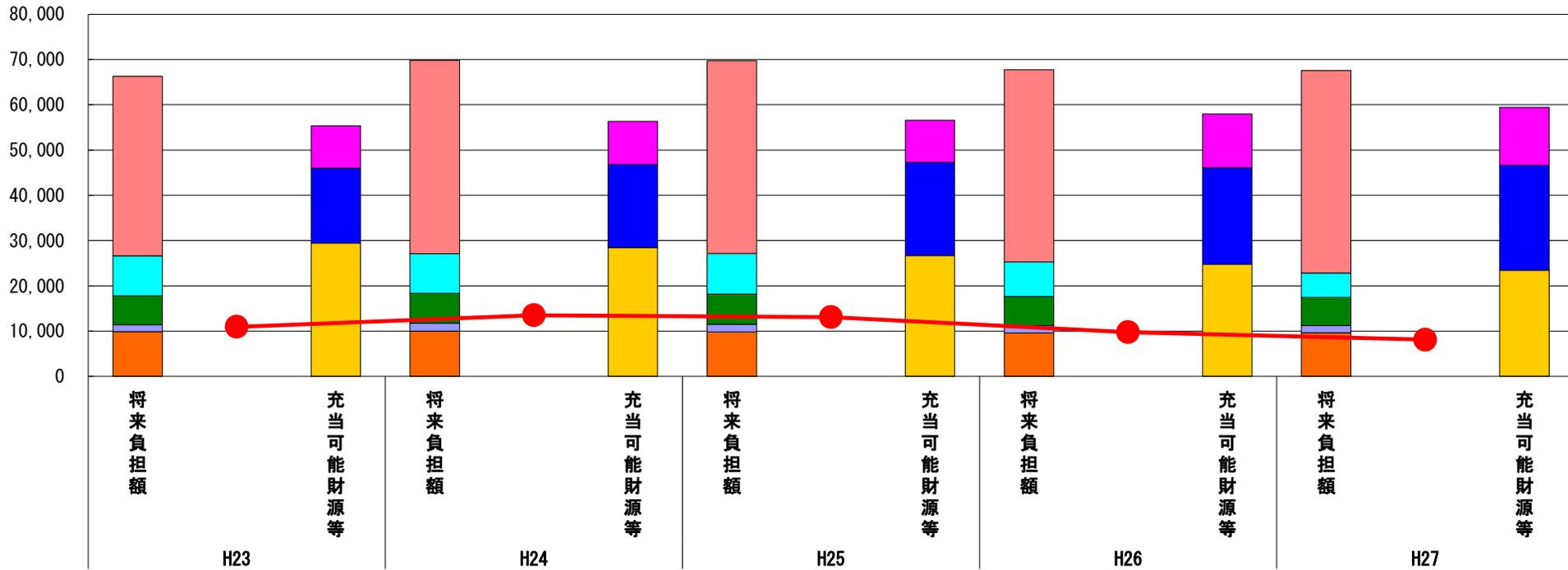
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

東京都三鷹市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		39,678	42,718	42,525	42,490	44,698
	債務負担行為に基づく支出予定額		8,820	8,774	9,010	7,608	5,389
	公営企業債等繰入見込額		6,424	6,578	6,640	6,408	6,259
	組合等負担等見込額		1,484	1,761	1,713	1,678	1,568
	退職手当負担見込額		9,864	9,983	9,779	9,549	9,617
	設立法人等の負債額等負担見込額		23	21	19	16	14
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,331	9,505	9,277	11,882	12,774
	充当可能特定歳入		16,551	18,384	20,611	21,330	23,239
	基準財政需要額算入見込額		29,455	28,426	26,684	24,775	23,430
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,955	13,518	13,115	9,762	8,103

分析欄

市債の低金利債への借換え、高金利債の繰上償還など、後年度負担の抑制に努めるとともに、職員定数の見直しなどを行ったものの、三鷹中央防災公園・元気創造プラザの事業進捗に伴う地方債の新規発行額が増となったほか、退職手当に係る調整額を引き上げたことなどから、地方債現在高及び退職手当負担見込額が前年度を上回ることとなった。一方、平成27年度は、三鷹市土地開発公社借入金の繰上償還を行うとともに、三鷹市土地開発公社が先行取得した公共用地の買戻しが進んだが、債務負担行為に基づく支出予定額が減となったことに加え、基金の積立に努めるとともに、とりくずしを抑制できたことにより充当可能財源等が増となったことなどから、将来負担比率（分子）が大幅な減となった。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

東京都三鷹市

人口	182,897	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	179,884	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	16.42	km ²	実質公債費比率	3.9	%
歳入総額	70,899,024	千円	将来負担比率	21.7	%
歳出総額	69,445,355	千円	市町村類型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 IV-1	
実質収支	1,438,980	千円	(年度毎)	H26 IV-1 H27 IV-1	
標準財政規模	39,654,091	千円			
地方債現在高	44,697,916	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一の基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 [-] 固定資産台帳整備中・未整備	全国平均 55.6 東京都平均 58.3 有形固定資産減価償却率の分析欄	債務償還可能年数 債務償還可能年数 [-] 財務書類作成中・未作成	全国平均 22.9 東京都平均 0.0 債務償還可能年数の分析欄
--	--	--	--

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移 固定資産台帳整備中・未整備	分析欄 (参考) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

分析欄

実質公債費比率については、債務負担行為に係る支出にあたる三鷹市土地開発公社からの買戻し経費等が増となったことから、平成27年度は前年度を上回ったが、「第四次三鷹市基本計画(第1次改定)」で目標としている「概ね6%を超えないこと」を満たす範囲内で推移している。また、将来負担比率については、平成27年度は基金の積立やとくずしの抑制により将来負担比率(分子)が大幅な減となるなど、減少の傾向が続いている。今後も市債発行額の抑制や低金利債への借換え、高金利債の繰上償還などを実施し、後年度負担の抑制に努める。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	33.4	41.5	40.8	29.5	21.7
	実質公債費比率	4.0	3.9	4.1	3.7	3.9
類似団体内平均値	将来負担比率	53.1	42.0	32.6	30.5	21.2
	実質公債費比率	7.6	6.8	5.9	5.2	4.1

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

東京都三鷹市

人	口	182,897	人(25.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち 日本 人	179,884	人(25.1.1現在)	通 給 費 率 比 率	-	%	
面 積	16.42	km ²	実 質 公 債 費 比 率	3.9	%	
農 入 総 額	70,899,024	千円	特 表 負 担 比 率	21.7	%	
農 出 総 額	69,445,355	千円	市 町 村 類 型	H23 IV-1	H24 IV-1	H25 IV-1
実 質 収 支	1,438,980	千円	(年 度 毎)	H26 IV-1	H27 IV-1	
種 準 財 政 規 模	39,654,091	千円				
地 方 債 残 存 高	44,697,916	千円				

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

東京都三鷹市

人	口	182,897	人(25.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち 日本 人		179,884	人(25.1.1現在)	運 送 費 赤 字 比 率	-	%
面 積		16.42	km ²	実 質 公 債 費 比 率	3.9	%
歳 入 総 額		70,899,024	千円	特 表 負 担 比 率	21.7	%
歳 出 総 額		69,445,355	千円	市 町 村 類 型	H23 IV-1	H24 IV-1
実 質 収 支		1,438,980	千円	(年 度 毎)	H26 IV-1	H27 IV-1
標準財政規模		39,654,091	千円			
地方債残存高		44,697,916	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析画